

## ディスクロージャー資料

# 業務及び財産の状況に関する説明書類

令和 2 年度

(令和2年 4月1日 ~令和3年 3月31日)



ベル少額短期保険株式会社

2021年(令和3年)7月31日

## ご挨拶

当社は、「手軽な掛金で葬儀費用資金を提供する」という事業目的で1984年に前身の「ベル共済」を設立、2008年3月にベル少額短期保険株式会社として金融庁に少額短期保険業者で福岡県第1号の登録を受け、葬儀保険「千の風」の販売を行ってまいりました。創業以来、今日まで主に全国の優良専門葬儀社様のご協力を得てお客様に葬儀費用に備える商品を提供する事業を継続いたしております。

当社は毎期安定した黒字経営を継続しており2020年度末におきましては、保有契約件数33,313件、収入保険料は8億7千万円を超える総資産は9億円に達し、ソルベンシー・マージン比率も6,159%を超える安定した財務基盤が構築されてまいりました。

当社は主に全国の優良専門葬儀社様に募集代理店となっていただき葬儀費用に備える保険「葬儀保険 千の風」を販売しており、その募集代理店数は260店、募集人は1,546名に達し、全国に販売ネットワークを広めております。更に新聞やラジオCM等のメディアを活用した非対面による通信販売や直接販売の強化も行っております。

超少子高齢化社会を迎える、「終活分野」にも葬儀やお墓、相続、高齢者の孤立等、人それぞれにさまざまな問題が予測され、その解決が求められています。“葬儀保険「千の風」は、そのような方々の想いを確かなカタチにし、皆様に安心をもたらす役割を担っていきたい”との願いがこめられた商品です。

これからも当社は全社員一体となって、エンディング企業のパイオニアとしての誇りと責任を自覚し、「お客様中心主義に基づく業務運営方針」に則り、お客様のニーズにマッチした商品提供と顧客サービスの向上に努めてまいります。

令和3年7月吉日

ベル少額短期保険株式会社  
代表取締役 田中 政博

## 目 次

1.当社の概況および組織に関する事項	
(1)会社概要	4
(2)会社の沿革	4
(3)経営の組織	5
(4)株式の状況	6
(5)役員の状況	6
(6)使用人の状況	6
2.当社の主要な業務の内容	
(1)取扱商品	7
(2)保険の募集方法について	7
(3)保険金等のお支払について	8
3.当社の主要な業務に関する事項	
(1)直近の事業年度における事業の概況	9
(2)直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	10
(3)直近の2事業年度における業務の状況	11
(4)責任準備金の残高内訳	14
4.当社の運営に関する事項	
(1)リスク管理の体制	15
(2)法令遵守の態勢	15
(3)お客様対応	16
5.当社の直近2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1)計算書類	17
(2)保険金等の支払能力の充実の状況	23
(3)有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	23
(4)公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無	23
(5)貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明書の有無	23

## 1. 当社の概況および組織に関する事項

### (1) 会社概要

会社名：ベル少額短期保険株式会社  
設立：昭和59年6月6日（平成20年4月4日（株）ベル共済から商号変更）  
資本金：5,000万円  
構成：役員 5名、社員 14名（令和2年3月31日現在）  
業務内容：少額短期保険業 《登録番号 福岡財務支局長(少額短期保険)第1号》  
所在地：福岡市博多区博多駅前3-7-3 阜月マンション2F  
TEL 092-474-4444 FAX 092-481-3068  
<http://www.bell-shotan.co.jp>

### (2) 会社の沿革

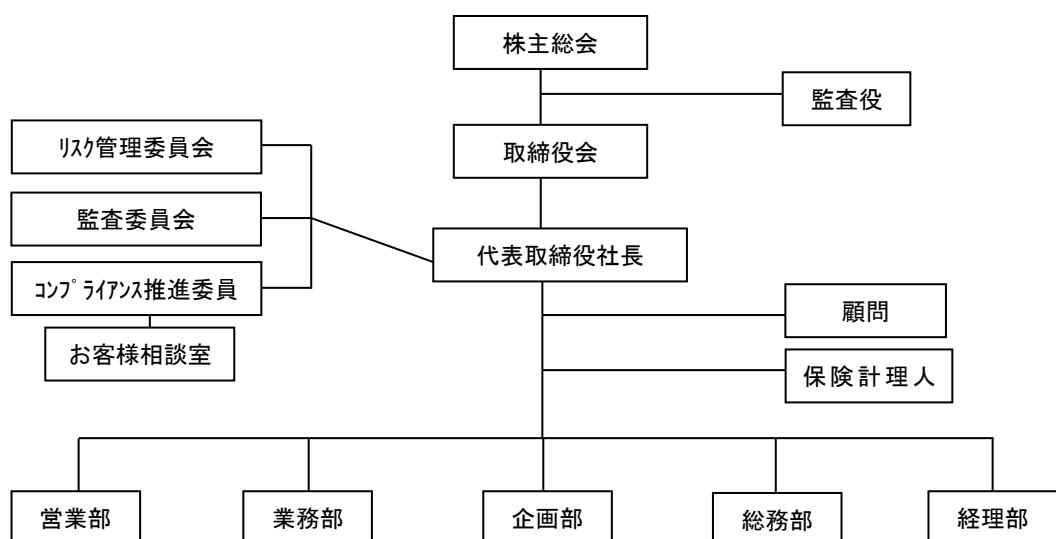
昭和59年 6月 全国の専門葬儀社6社にて葬儀共済の（株）ベル共済を発足  
平成15年 11月 創立20周年記念事業作品劇映画「天国への手紙」製作  
平成18年 4月 改正保険業法施行  
平成20年 2月 ベル共済商品の販売（募集）終了  
3月 少額短期保険業の登録完了《福岡財務支局長(少額短期保険)第1号》  
4月 ベル少額短期保険株式会社に商号変更  
6月 少額短期保険商品「千の風」販売開始  
9月 少額短期保険商品「千の風」シルバープラン販売開始  
平成21年 4月 第1回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル）  
6月 少額短期保険商品「千の風保険料一定タイプ」販売開始  
平成22年 2月 「千の風」Web申込開始  
2月 「千の風」契約保有件数 5,000件突破  
3月 代理店数100店突破  
5月 「千の風」非対面募集申込開始  
平成24年 4月 「千の風保険料一定タイプ1000円プラン」販売開始  
「千の風保険金定額タイプ 50万円プラン」販売開始  
「千の風」シルバープラン販売終了  
4月 第5回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル）  
平成25年 8月 「千の風」契約保有件数10,000件突破  
平成26年 5月 特別条件付保険特約の販売開始  
平成27年 2月 代理店数200店突破  
平成28年 4月 「千の風」契約保有件数15,000件突破  
平成29年 4月 保険金クイック支払サービスの開始  
5月 ラジオCM開始  
9月 第10回全国代理店研修会を開催（世界貿易センタービル）

平成30年 2月 引受Wide（特別条件付保険特約）販売開始  
「千の風保険料一定タイプ2000円プラン」販売開始  
「千の風保険金定額タイプ80万円・130万円・150万円  
250万円プラン」販売開始  
平成30年 9月 「お客さま中心主義に基づく業務運営」の取組結果 KPI公表  
令和 元年 6月 「千の風」契約保有件数20,000件突破

### （3）経営の組織

#### 組織図

令和3年3月31日現在



(4) 株式の状況

①株式数

発行可能株式総数：6,000株 発行済株式の総数：620株

②株主数

令和元年度末株主数 26名

③主要な株主の状況

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
(株) サカエイジニアリング	88 株	14.2%
谷 口 秀 和	88 株	14.2%
猪 越 行 廣	78 株	12.6%
内 川 隆 司	68 株	11.0%
鉄 東 喬	65 株	10.5%
(有) てんれい	30 株	4.8%
(株) 会 津 屋	27 株	4.4%
松 本 武 司	23 株	3.7%
(株) 花安新発田斎場	21 株	3.4%
(株) 上越フィネラル	16 株	2.6%
(株) セレモニー宝典	16 株	2.6%

※上記株主は、当事業年度の末日において、持株数の多い順序に従い、  
11名を記載しております。

(5) 役員の状況

氏 名	地位及び担当	重要な兼職	その 他
田 中 政 博	代表取締役	総務部長・経理部長	
山 本 和 雄	非常勤取締役	業務部長	
本 間 功	取締役	営業部長	
高 野 裕 之	社外取締役	弁護士	
坂 梨 正 雄	監査役		

(6) 使用人の状況

区分	令和元年度 当期末	令和2年度 当期末	当期増減	当期末現在
				平均年齢
内務職員	14名	14名	0名	44歳
営業職員	0名	0名	0名	

## 2. 当社の主要な業務の内容

### (1) 取扱商品

当社では、葬儀費用をサポートする保険商品として「千の風(1年更新型)定期保険」を取り扱っております。

#### 1. 「千の風」保険金定額タイプ

##### ①保障内容　更新時の年齢に応じて保険料が遞増します

死亡保険金 50万円・80万円・100万円・130万円・150万円・200万円・250万円・300万円

##### ②加入年齢範囲

15歳から85歳まで (保障は最高100歳まで)

##### ③主な特徴

- ・保険金は定額
- ・加入時の審査は告知だけの簡単手続き
- ・加入年齢が幅広い
- ・迅速な保険金支払い

##### ④特別条件付保険特約(引受 Wide<ワイド>)

主契約「千の風」保険金定額タイプに付加することが可能で、七大生活習慣病の既往症や要介護認定(一定の範囲)を受けている方に条件付で保険の引受を行う特約です。

##### 【特約1】 保険金削減支払法

一定の期間、お支払いする保険金額を削減する条件で引受けする特約です

##### 【特約2】 特別保険料領収法

一定の期間、お支払いいただく保険料を割増する条件で引受けする特約です。

##### 【特約3】 加入条件緩和法

主契約「千の風」の引受基準(保険に加入できるか否かの審査基準)そのものを緩和して、引受けする特約です。普通保険料(標準体保険料)より保険料が高くなります。

#### 2. 「千の風」保険料一定タイプ

##### ①保障内容　死亡保険金は更新時の年齢に応じて遞減します

##### ②加入年齢範囲

- |            |                          |
|------------|--------------------------|
| 1, 000円プラン | 15歳から85歳まで (保障は最高100歳まで) |
| 2, 000円プラン | 15歳から85歳まで (保障は最高100歳まで) |
| 3, 000円プラン | 15歳から85歳まで (保障は最高100歳まで) |
| 5, 000円プラン | 50歳から85歳まで (保障は最高100歳まで) |
| 7, 000円プラン | 70歳から85歳まで (保障は最高100歳まで) |

##### ③主な特徴

- ・保険料は一定
- ・加入時の審査は告知だけの簡単手続き
- ・加入年齢が幅広い
- ・迅速な保険金支払い

## (2) 保険の募集方法について

当社では、主に全国の専門葬儀社が募集代理店となり保険募集を行っております。ご葬儀に関する幅広いご相談等も同時にご説明させていただき、お客様とのコミュニケーションを重視した活動を心がけております。また、ホームページからの Web 申込や非対面申込の受付も行っております。

保険募集を行うにあたっては、以下の点に留意しております。

- ①広告やお客様へ提案する募集文書の内容および表現について、事前に社内の募集資料審査会の審査を受け、適切な管理のもとで、適正な募集資料に基づき説明を行っています。
- ②募集代理店・募集人については、「少額短期保険募集人研修機構が実施する試験」に合格後、当社内で実施する、「募集前研修」受講後に監督当局へ登録し、その後募集活動（保険商品の説明を含む）を開始します。また、募集開始後も定期的に募集状況点検、コンプライアンス研修、教育プログラム等を実施しています。

### 当社勧誘方針

1. 商品の販売にあたっては、保険業法、金融商品の販売等に関する法律その他の関係法令等を守り、適正な販売に努めてまいります。
2. 商品の販売にあたっては、お客さまに商品内容を十分ご理解いただけるよう、知識の習得、研さんに励み、わかりやすいご説明に努めてまいります。
3. お客さまの商品に関する知識、ご購入目的、財産の状況等を総合的に勘案し、ご意向と実情に沿った商品をご選択いただけるよう努めてまいります。
4. 商品の販売にあたっては、お客さまの立場に立って、時間、場所等について十分配慮するよう努めてまいります。
5. 万一保険事故が発生した場合におきましては、保険金のご請求にあたり適切な助言を行うよう努めてまいります。
6. お客様のご意見、ご要望等をお聞きし、商品ご提供の参考にさせていただくよう努めてまいります。

## (3) 保険金等のお支払について

保険金等のお支払は最も重要な業務の一つであり、お支払業務に係る業務体制の整備や組織化に日々努めています。

### ①お客様相談室の設置

保険金等のお支払に関するご連絡に限らず、ご契約者さまからのご相談等の受付窓口として、お客様相談室にフリーダイヤルを設置して直接ご相談などに迅速に対応する体制を準備しています。

②「千の風」は死亡保障に特化したシンプルな保険であり、保険金等の支払漏れなどの不払い問題が起こるリスクはもともと少ない商品です。さらに、ご不幸のご連絡を受けたにも関わらず、保険金等のご請求を行われていないときは、代理店などを通じてご事情を確認するなどの対応を行っております。

③契約前発病など、保険金のお支払いができない場合があります。その場合は、書面にて事情などを明記のうえ説明をさせていただきます。

### 3. 当社の主要な業務に関する事項

#### (1)直近の事業年度(令和2年度)における事業の概況

当事業年度はコロナ禍の中、お客様との対面販売を抑制することは基より募集代理店様への訪問も当面禁止する方針とし一年が経過しました。例年年度末に実施しております募集キャンペーンも中止することになり、対面販売を基本とする募集代理店様の活動に関しては非常に厳しいものとなりました。

一方、非対面販売(直募集)の推進に関しては、前年度より新聞広告を増やし・ラジオ CM・保険市場でのメルマガ広告やWeb広告も行い募集を拡大することが出来ました。

新規代理店契約の活動はDMや紹介による推進を行い、当事業年度は新たに 16 社と代理店契約を締結しました。(廃業は 5 社あり純増は 11 社)

当事業年度の収支は、昨年度と比べ保険料収入は約 50 百万円の増収となり、事業費は新聞広告の出稿増もあり約 10 百万円の支出増となりましたが、結果、今期は 58 百万円の純利益となりました。(前年比 103%)

主な項目別の実績は下記のとおりです。

- ① 保有契約件数の推移について、「千の風」は年間で 899 件増加しましたが、「共済」の消滅件数は 1,447 件となり合計の保有契約件数は 33,313 件となりました
- ② 保険料収入は、「千の風」が 716,380 千円(前年比 111%)、「共済」154,822 千円(前年比 88%)となり、総収入保険料は 871,201 千円の実績となりました。(前年比 106%)
- ③ 保険金支払は、「千の風」が 352,870 千円(前年比 113%)、「共済」70,000(前年比 104%)となり、合計では 422,870 千円の実績となりました。(前年比 111%)
- ④ 事業費は、年間実績が 404,962 千円(計画比 103%)となりました。
- ⑤ 責任準備金は、共済が 43,082 千円の取り崩しと千の風は 993 千円の積み増しとなり、合計では 42,090 千円の取り崩しとなって責任準備金合計は 365,731 千円となりました。
- ⑥ ソルベンシーマージン比率は 6159.8%となりました。

財産及び損益の状況の推移

(単位:千円)

区分		平成30年度 (前々期)	令和元年度 (前期)	令和2年度 (当期)
年度末契約高	個人保険	22,984,315	22,795,670	22,717,015
正味収入保険料 (個人保険)		785,077	818,142	867,801
利息及び配当金収入		900	906	919
経常利益		50,268	78,636	79,596
契約者配当準備金繰入額		0	0	0
当期純利益		37,997	56,949	58,777
総資産		895,870	902,731	905,272
1株当たり当期純利益		61	92	95

(2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 (単位:千円、人、%)

区分	平成30年度 (前々期)	令和元年度 (前期)	令和2年度 (当期)	増減額
経常収益	842,157	860,987	914,683	53,696
経常利益	50,268	78,636	79,596	960
当期純利益	37,997	56,949	58,777	1,828
資本の額 (発行済株式の総数)	50,000 (620)	50,000 (620)	50,000 (620)	0 (0)
純資産額	388,662	441,662	496,421	54,759
総資産額	895,870	902,731	905,272	2,541
責任準備金残高	446,028	407,822	365,731	△ 42,090
有価証券残高	350,000	350,000	349,460	△ 540
ソルベンシーマージン比率	4,396	5,251	6,160	909
配当性向				
従業員数	14	14	14	0
正味収入保険料の額	785,077	818,142	867,801	49,659

(3)直近の2事業年度における業務の状況

①主要な業務の状況を示す指標等(保険種類は死亡保険のみ)

1. 正味収入保険料および元受正味保険料 (単位:千円、%)

区分	令和元年度(前期)		令和2年度(当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
正味収入保険料	818,142	100	867,801	100
元受正味保険料	818,142	100	867,801	100

2. 支払再保険料

該当事項はございません。

3. 保険引受利益 (単位:千円、%)

区分	令和元年度(前期)		令和2年度(当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	58,277	100	53,834	100

4. 正味支払保険金および元受正味保険金額 (単位:千円、%)

区分	令和元年度(前期)		令和2年度(当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
正味支払保険金	380,250	100	422,870	100
元受正味保険金	380,250	100	422,870	100

5. 回収再保険金額

該当事項はございません。

②保険契約に関する指標等

1. 契約者配当金

該当事項はございません。

2. 正味支払率(損害率)及び正味事業比率およびその合算率 (単位:%)

区分	令和元年度(前期)			令和2年度(当期)		
	正味支払率	正味事業費率	合算率	正味支払率	正味事業費率	合算率
死亡保険	46.5	48.1	94.6	48.7	46.7	95.4
その他						
合計	46.5	48.1	94.6	48.7	46.7	95.4

3. 再保険に付した部分の控除を考慮しない発生支払額(損害額)および支払(損害)調査費の合計額の既経過保険料に対する割合及び事業費の既経過保険料に対する割合ならびにその合算率  
(単位:%)

区分	令和元年度（前期）			令和2年度（当期）		
	発生支払率	事業費率	合算率	発生支払率	事業費率	合算率
死亡保険	46.5	48.1	94.6	48.7	46.7	95.4
その他	—	—	—			
合計	46.5	48.1	94.6	48.7	46.7	95.4

4. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等の数  
該当事項はございません。
5. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた保険会社等のうち支払再保険料の額が大きいことにおいて上位を占める保険会社等に対する支払再保険料の割合  
該当事項はございません。
6. 保険契約を再保険に付した場合における当該再保険を引き受けた主要な保険会社等の指定格付機関又は海外においてこれと同等の実績を有する格付機関による格付に基づく区分後の支払保険料の割合  
該当事項はございません。
7. 未だ収受していない再保険金の額  
該当事項はございません。

③経理に関する指標等

1. 支払備金  
(単位:千円、%)

区分	令和元年度（前期）		令和2年度（当期）	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	22,740	100	23,815	100
その他	—	—	—	—
合計	22,740	100	23,815	100

2. 責任準備金  
(単位:千円、%)

区分	令和元年度（前期）		令和2年度（当期）	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	407,822	100	365,731	100
その他	—	—	—	—
合計	407,822	100	365,731	100

3. 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高 (単位:千円)

令和元年度 (前期)		令和2年度 (当期)	
利益準備金	任意積立金	利益準備金	任意積立金
4,726	71,398	5,114	92,520

任意積立金は特別施行保証債務積立金

4. 支払率(損害率)の上昇に対する経常利益または経常損失の額の変動資産に関する指標

イ. 上昇率 発生支払率(損害率)が1%上昇すると仮定

ロ. 算出方法

経常利益の減少額=発生支払額(損害額)の増加額=正味収入保険料×1%

ハ. 経常利益の減少額 8,678千円

④資産運用に関する指標等

1. 資産運用の概況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度 (前期)		令和2年度 (当期)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	340,651	37.7	331,361	36.6
金銭信託	-	-	-	-
国債	150,000	16.6	149,460	16.5
地方債	200,000	22.2	200,000	22.1
政府保証債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
運用資産計	690,447	76.5	680,563	75.2
総資産	902,731	100.0	905,272	100.0

2. 利息及び配当金収入ならびに運用利回り

(単位:千円、%)

区分	令和元年度 (前期)		令和2年度 (当期)	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	16	0.004	10	0.003
金銭信託	-	-	-	-
国債	750	0.500	770	0.515
地方債	140	0.070	140	0.070
政府保証債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
運用資産計	906	0.128	919	0.128

3. 保有有価証券の種類別の残高、構成比、利回りおよび残存期間別残高

(単位:千円、%)

種類	残高	構成比	利回り	償還日
①公募公債 (福岡県 10 年)	100,000	28.6	0.055	2026 年 8 月 26 日
②公募公債 (千葉県 10 年)	100,000	28.6	0.085	2026 年 9 月 25 日
③公募公債 (国債 20 年)	149,460	42.8	0.500	2040 年 12 月 20 日

(4) 責任準備金の残高内訳

(単位:千円)

区分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合計
死亡保険	352,288	13,444	-	365,731
その他	-	-	-	-
合計	352,288	13,444	-	365,731

※保険業法に基づいて当局へ届け出た「保険料および責任準備金の算出方法書」に定める方法により算出しております。

#### 4. 当社の運営に関する事項

##### (1)リスク管理の体制

「リスク管理規程」を定め、リスク管理部門であるリスク管理委員会より取締役会へ定期的に報告をおこなうこととし、取締役会が適切に判断できるようにしております。

##### (2)法令遵守の体制

###### ①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「取締役会規程」「諸規程管理規程」「稟議規程」「文書保存規程」などの社内規程に基づき、取締役会の議事録並びにそれらの資料、稟議書等の重要書類を適切に保存・管理しています。

###### ②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を定め、リスク管理部門であるリスク管理委員会より取締役会へ定期的に報告を行うこととし、取締役会が適切に判断できるようにしております。

###### ③取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役・監査役・保険計理人・顧問が出席する取締役会を毎月開催し、法令、定款に定めのある事項その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めています。

###### ④使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 取締役会は、取締役もしくは必要に応じて部門長より定期的に業務執行状況の報告を受けています。取締役会は、経営・業績に重要な影響を及ぼす事項が生じたときは、監査役に対し、適時報告を行うこととしています。

(ロ) コンプライアンス(法令遵守)体制確立のため、コンプライアンス推進委員会を設置しており、お客様相談室も管轄した体制を確立しています。

(ハ) 常設委員会(コンプライアンス推進委員会・リスク管理委員会・監査委員会)を毎月開催し、全社員へコンプライアンスの徹底を図っています。

(ニ) 不祥事案があった場合の対応については、「不祥事案等に関する規程」を定め、役職員による不祥事案が発生したときの適正かつ迅速な対応方法について規定しています。また不祥事故を行った者及びこれらの管理監督者に対しては、「不祥事故賞罰基準」に従い、適切な措置又は処分を行うこととしています。

###### ⑤当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

該当事項はございません

###### ⑥反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体からの不当な要求等を一切排除することとしています。その整備状況として、「就業規則」や「反社会的勢力の対応に関する規程」等において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し周知徹底しています。また、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談するとともに、関係行政機関や顧問弁護士と緊密に連携して適切に対処する体制を構築しています。

⑦犯罪収益移転防止法への対応

犯罪収益移転防止法への対応については、コンプライアンス推進委員会を統括部署に定め（2019.1.1付）、実務に沿った対応マニュアルとして「犯罪収益移転防止法に関する対応マニュアル（実務指針）」を2019.6.1制定し、深度ある体制整備を行いました。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (イ) 監査役は、取締役会その他の社内重要会議に出席し、あるいは会議議事録その他資料を閲覧して情報収集を行うことが出来ます。
- (ロ) 監査役は、年度中社内の各部門から、その業務に関する報告を聴取し、業務執行内容を監査できる体制としています。
- (ハ) 監査役は、上記のほか必要に応じて、取締役・役職員に対し業務報告を求めることが出来ます。

⑨監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制

- (イ) 監査役が、取締役会その他の社内重要会議に出席するほか、会社の業務執行内容を定期的に監査するにあたり、その機会を確保し、取締役の職務執行に対する監査役監査が充分に行えるよう、取締役会は配慮しています。
- (ロ) 監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保しています。

(3)お客様対応

当社はお客様からお申し出いただいた苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努める所存でございます。尚、お客様の必要に応じ、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営し、当社が契約する（指定紛争解決機関）「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。「少額短期ほけん相談室」の連絡先は以下のとおりです。

〒104-0032

東京都中央区八丁堀3-12-8 HF八丁堀ビルディング2階

電話番号／0120-82-1144 Fax 03-3297-0755

受付時間／9:00～12:00、13:00～17:00

受付日／月曜日から金曜日（祝日および年末年始休業日を除く）

## 5. 当社の直近2事業年度における財産の状況に関する事項

### (1) 計算書類

#### ①貸借対照表

貸 借 対 照 表

第37期 令和3年3月31日 現在 (単位:千円)							
科 目	前期(36期)	当期(37期)	増減	科 目	前期(36期)	当期(37期)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
(現金及び預貯金)	340,651	331,361	△ 9,290	(保険契約準備金)	430,562	389,547	△ 41,015
現 金	204	258	54	支払備金	22,740	23,815	1,075
預貯金	340,447	331,103	△ 9,345	責任準備金	407,822	365,731	△ 42,090
(有価証券)	350,000	349,460	△ 540	(再保険借)	0	0	0
国債	150,000	149,460	△ 540	(その他負債)	44,093	32,749	△ 11,344
地方債	200,000	200,000	0	未払法人税等	17,621	10,834	△ 6,786
(有形固定資産)	83,747	84,165	418	未払費用	22,045	19,318	△ 2,728
土地	73,337	73,337	0	預り金	4,427	2,597	△ 1,831
建物	5,269	5,031	△ 237	(価格変動準備金)	70	70	0
その他の有形固定資産	5,142	5,797	655	負債の部合計	474,725	422,365	△ 52,359
(無形固定資産)	19,487	17,458	△ 2,029				
ソフトウェア	18,546	16,517	△ 2,029	(純資産の部)			
その他の無形固定資産	941	941	0	(資本金)	50,000	50,000	0
(再保険貸)	0	0	0	(利益剰余金)	378,007	432,907	54,900
(その他資産)	59,846	72,828	12,982	利益準備金	4,726	5,114	388
前払費用	512	512	0	その他利益剰余金	373,281	427,793	54,512
預託金	54	54	0	特別施行保証債務積立金	71,398	92,520	21,122
仮払金	0	0	0	繰越利益剰余金	301,883	335,273	33,391
その他の資産	59,280	72,262	12,982	株主資本合計	428,007	482,907	54,900
(供託金)	49,000	50,000	1,000	純資産の部合計	428,007	482,907	54,900
資産の部合計	902,731	905,272	2,541	負債及び純資産の部合計	902,731	905,272	2,541

#### 【貸借対照表に関する注記】

##### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

###### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

###### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は取得原価をもって貸借対照表としています。

###### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

パンフレットは最終仕入原価法を採用しています。

## 1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物

(附属設備を除く。)は定額法)を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

## 1-3 計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### 2-1 責任準備金の積立てについて

今年度末の責任準備金 365,731 千円(共済 320,661 千円 千の風 45,070 千円)

### 2-2 1株当たりの純資産額 778,882 円 18 銭

### 2-3 利益剰余金に関する事項

(1) 特別施行保証債務積立金

前年度末、特別施行保証債務積立金を、繰越利益剰余金の中から目的積立金として、71,398 千円積立てていたが、これより今年度中の特別施行実支払額 2,778 千円を差引き、今年度末現在のリスク額の必要積立金額 23,900 千円を積み増した結果、92,520 千円が今年度末の特別施行保証債務積立金の残高となった。

(2) 利益準備金

会社法 445 条 4 項により第 35 期剰余金配当金総額 3,877 千円の 10 分の 1(388 千円)を利益準備金として積み立てた。

## 3. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 44,550 千円

②損益計算書

損 益 計 算 書

第37期

自 令和 2年4月 1日  
至 令和 3年3月31日

(単位:千円)

科 目	前期(36期)	当期(37期)	増減
<b>(経常収益)</b>	<b>860,987</b>	<b>914,683</b>	<b>53,696</b>
(保険引受収益)	821,875	871,201	49,326
保険料	821,875	871,201	49,326
・共済	176,294	154,822	△ 21,473
・千の風	645,581	716,380	70,799
回収再保険金	0	0	0
(資産運用収益)			
利息及び配当金等収入	906	919	13
有価証券売却益	0	473	473
(責任準備金等戻入額)			
支払準備金戻入額	0	0	0
責任準備金戻入額	38,206	42,090	3,884
(その他経常収益)	0	0	0
<b>(経常費用)</b>	<b>782,351</b>	<b>835,087</b>	<b>52,736</b>
(保険引受費用)	383,983	426,270	42,288
保険金等	380,250	422,870	42,620
・共済	67,000	70,000	3,000
・千の風	313,250	352,870	39,620
その他返戻金	3,733	3,400	△ 333
再保険料	0	0	0
(責任準備金等繰入額)	75	1,075	1,000
支払準備金繰入額	75	1,075	1,000
責任準備金繰入額	0	0	0
(資産運用費用)	25	1	△ 24
支払利息	25	1	△ 24
(事業費)	393,328	404,962	11,634
営業費及び一般管理費	379,615	391,097	11,482
税金	2,973	3,098	124
減価償却費	10,740	10,767	28
(その他の経常費用)	4,939	2,778	△ 2,161
<b>経常利益(経常損失)</b>	<b>78,636</b>	<b>79,596</b>	<b>960</b>
<b>(特別利益)</b>	<b>2,400</b>	<b>400</b>	<b>△ 2,000</b>
価格変動準備金戻入額	0	0	0
その他特別利益	2,400	400	△ 2,000
<b>(特別損失)</b>	<b>14</b>	<b>43</b>	<b>29</b>
価格変動準備金繰入額	0	0	0
固定資産等処分損	0	18	18
その他特別損失	14	25	11
<b>税引前当期純利益</b>	<b>81,022</b>	<b>79,953</b>	<b>△ 1,069</b>
法人税及び住民税	24,074	21,176	△ 2,898
<b>当期純利益(当期純損失)</b>	<b>56,949</b>	<b>58,777</b>	<b>1,828</b>

## 【損益計算書に関する注記】

## 1. 収入及び費用に関する内訳

## (1) 正味収入保険料

保 険 料	871, 201 千円
解約返戻金等（その他返戻金）	△ 3, 400 千円
<u>再保険料</u>	0 千円
	867, 801 千円

## (2) 正味支払保険金

支払保険金	422, 870 千円
<u>回収再保険金</u>	0 千円
	422, 870 千円

## (3) 責任準備金等戻入額

責任準備金戻入額	42, 090 千円
<u>支払準備金戻入額</u>	0 千円
	42, 090 千円

## (4) 責任準備金等繰入額

責任準備金繰入額	0 千円
<u>支払準備金繰入額</u>	1, 075 千円
	1, 075 千円

## (5) 利息及び配当金収入

預貯金利息	10 千円
有価証券利息・配当金	909 千円
<u>有価証券売却益</u>	473 千円
	1, 391 千円

## 2. 1株当たりの当期純利益

94, 801円83銭

③キャッシュ・フロー計算書

令和2年度 キャッシュ・フロー計算書

[ 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日から ]

(単位:千円)

科 目	前期(36期)	当期(37期)	増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益(△は損失)	81,022	79,953	△ 1,069
減価償却費	10,740	10,767	28
繰延資産償却費	0	0	0
異常危険準備金の減少額	△ 71	△ 141	△ 70
価格変動準備金の増加額	0	0	0
IBNR備金の増加額	2,955	△ 1,346	△ 4,301
責任準備金の減少額	△ 38,135	△ 41,949	△ 3,814
支払備金の減少額	△ 2,700	2,500	5,200
解約返戻備金の増加額	△ 180	△ 79	101
利息及び配当金等収入	△ 906	△ 919	△ 13
有価証券関係損益(△は益)	0	△ 473	△ 473
有形固定資産関係損益(△は益)	0	18	18
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 461	△ 256	204
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 11,582	△ 4,558	7,024
その他	0	0	0
小 計	<b>40,682</b>	<b>43,517</b>	<b>2,835</b>
利息及び配当金等収入	<b>906</b>	<b>919</b>	<b>13</b>
法人税等の支払額	△ 20,571	△ 27,962	△ 7,391
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>21,017</b>	<b>16,474</b>	<b>△ 4,543</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 7	0	7
有価証券の取得による支出	0	△ 149,460	△ 149,460
有価証券の売却・償還による収入	0	150,473	150,473
有形固定資産の取得による支出	0	△ 3,784	△ 3,784
無形固定資産の取得による支出	△ 4,201	△ 5,390	△ 1,189
その他	△ 14,726	△ 13,726	1,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 18,934</b>	<b>△ 21,888</b>	<b>△ 2,954</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額	△ 3,877	△ 3,877	0
その他	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,877</b>	<b>△ 3,877</b>	<b>0</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,794	△ 9,290	△ 7,497
現金及び現金同等物期首残高	242,111	240,317	△ 1,794
現金及び現金同等物期末残高	<b>240,317</b>	<b>231,027</b>	<b>△ 9,290</b>

現金及び現金同等物の範囲

手許現金、普通預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月未満の定期預金等の短期資金となっております。

**④株主資本等変動計算書**
**株主資本等変動計算書**

«前期»

(単位:千円)

資本金	株主資本								評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計		
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計				
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計										
当期首残高	50,000			4,339	59,837	260,759	324,935	374,935						374,935		
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当				388		△4,265	△3,877		△3,877					△3,877		
当期純利益						56,949	56,949		56,949					56,949		
自己株式の処分																
特別施行保障リスク額積立(繰入)					16,500	△16,500	0		0					0		
特別施行保障リスク額積立(戻入)					△4,939	4,939	0		0					0		
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)																
当期変動額合計	0			388	11,561	41,123	53,072	53,072						53,072		
当期末残高	50,000			4,726	71,398	301,883	378,007	428,007						428,007		

«当期»

(単位:千円)

資本金	株主資本								評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計		
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計				
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計										
当期首残高	50,000			4,726	71,398	301,883	378,007	428,007						428,007		
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当				388		△4,265	△3,877		△3,877					△3,877		
当期純利益						58,777	58,777		58,777					58,777		
自己株式の処分																
特別施行保障リスク額積立(繰入)					23,900	△23,900	0		0					0		
特別施行保障リスク額積立(戻入)					△2,778	2,778	0		0					0		
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)																
当期変動額合計	0			388	21,122	33,391	54,900	54,900						54,900		
当期末残高	50,000			5,114	92,520	335,273	432,907	482,907						482,907		

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況

		(単位:千円、%)	
		前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額		433,318	497,752
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)		428,007	482,907
② 価格変動準備金		70	70
③ 異常危険準備金		13,585	13,444
④ 一般貸倒引当金			
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)		0	0
⑥ 土地含み損益(85%又は100%)		△ 8,344	1,331
⑦ 契約者(社員)配当準備金			
⑧ 将来利益			
⑨ 税効果相当額			
⑩ 負債性資本調達手段等		0	0
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))			
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))			
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R2^2]+R3+R4}$		16,505	16,161
保険リスク相当額		13,393	13,144
R1 一般保険リスク相当額		13,393	13,144
R4 巨大災害リスク相当額		0	0
R2 資産運用リスク相当額		8,863	8,632
価格変動等リスク相当額		7,430	7,413
信用リスク相当額		1,433	1,219
子会社等リスク相当額			
再保険リスク相当額		0	0
再保険回収リスク相当額		0	0
R3 経営管理リスク相当額		445	436
ソルベンシー・マージン比率 (1)/[(1/2)×(2)]		5250.8%	6159.8%

(3) 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

① 有価証券

- 1) 公募公債(福岡県／10年)取得価額 100,000(千円)
- 2) 公募公債(千葉県／10年)取得価額 100,000(千円)
- 3) 公募公債(国債／20年)取得価額 149,460(千円)

② 金銭の信託

該当事項はございません。

(4) 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無

会計監査人の監査は受けておりません。

(5) 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に関する公認会計士または監査法人の監査証明書の有無

金融商品取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士または監査法人の監査を受けておりません。なお、当事業年度の財務諸表につきましては、監査役による監査を受け、適正に作成および表示されていることの報告を受けております。

(令和3年5月28日付 監査役報告書)



登録番号 福岡財務支局長（少額短期保険）第1号  
所在地 : 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前 3-7-3 麻月マンション 2F  
TEL 092-474-4444 FAX 092-481-3068  
<http://www.bell-shotan.co.jp>